

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第8期) 至 平成22年3月31日

株式会社ジーダット

(E05669)

第8期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ジーダット

目 次

	頁
第8期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	18
5 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	20
1 【業績等の概要】	20
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	24
4 【事業等のリスク】	26
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月16日

【事業年度】 第8期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 眞一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号

(平成21年8月15日から本店所在地 東京都中央区日本橋小舟町6番6号が上記のように移転しています。)

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,835,705	2,095,540	2,136,528	2,074,476	1,512,268
経常利益 (千円)	185,274	290,991	294,753	264,647	60,515
当期純利益 (千円)	124,132	189,016	197,459	58,999	24,878
純資産額 (千円)	1,092,651	2,295,802	2,409,829	2,447,655	2,434,809
総資産額 (千円)	1,461,459	2,798,627	2,970,911	2,826,938	2,683,693
1株当たり純資産額 (円)	247,766.68	117,733.44	125,511.95	127,482.06	126,812.96
1株当たり当期純利益 (円)	30,447.58	12,699.03	10,141.27	3,072.86	1,295.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.76	82.03	81.11	86.58	90.73
自己資本利益率 (%)	12.71	11.16	8.39	2.43	1.02
株価収益率 (倍)	—	19.52	12.81	17.24	51.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,643	319,032	322,483	138,933	△41,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,278	△24,977	△829,803	△373,609	△10,414
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,998	1,004,686	△61,926	△38,400	△38,400
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	617,838	1,917,379	1,348,367	1,070,778	981,161
従業員数 (名)	90	98	115	123	128

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年11月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第4期の株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

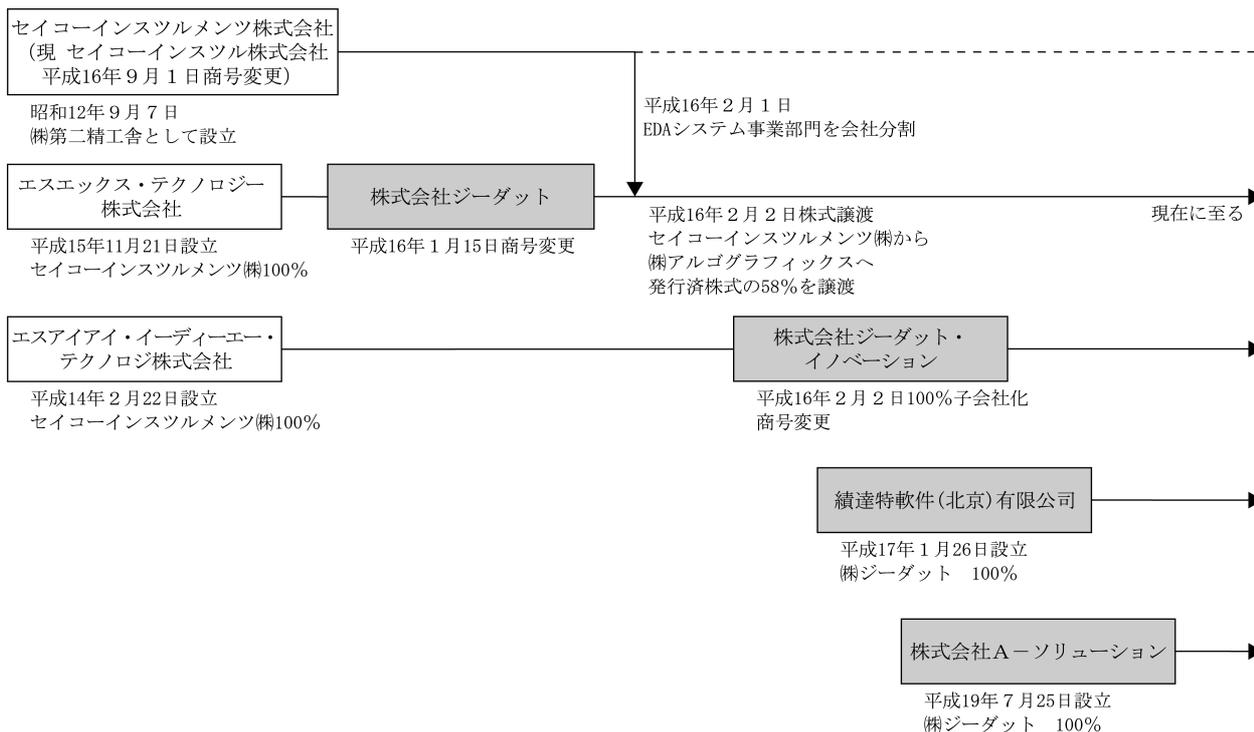
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,835,705	2,095,540	2,117,475	2,063,231	1,509,655
経常利益 (千円)	177,978	238,308	246,989	238,492	52,135
当期純利益 (千円)	116,916	154,591	161,187	36,746	16,446
資本金 (千円)	253,339	760,007	760,007	760,007	760,007
発行済株式総数 (株)	4,410	19,500	19,500	19,500	19,500
純資産額 (千円)	1,066,070	2,233,997	2,311,517	2,331,603	2,309,649
総資産額 (千円)	1,434,448	2,726,154	2,872,010	2,732,636	2,578,831
1株当たり純資産額 (円)	241,739.29	114,563.96	120,391.54	121,437.69	120,294.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	1,500 (—)	2,000 (—)	2,000 (—)	1,000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	28,677.54	10,386.20	8,278.38	1,913.86	856.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.32	81.95	80.48	85.32	89.56
自己資本利益率 (%)	12.25	9.37	7.09	1.58	0.71
株価収益率 (倍)	—	23.87	15.70	27.69	78.45
配当性向 (%)	—	14.44	24.16	104.50	116.75
従業員数 (名)	62	68	77	81	80

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成18年11月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第4期の株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、平成15年11月21日にセイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）の100%子会社として、エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で設立されました。平成16年1月15日付けで商号を「株式会社ジーダット」に変更いたしました。平成16年2月1日にセイコーインスツルメンツ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社として、分社型吸収分割による会社分割によってセイコーインスツルメンツ株式会社のEDAシステム事業部門を承継いたしました。また、平成16年2月2日、発行済株式の58%がセイコーインスツルメンツ株式会社から株式会社アルゴグラフィックスへ譲渡され、株式会社アルゴグラフィックスの連結子会社となりました。



年月	概要
平成15年11月	エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で会社設立。 資本金10,000千円。
平成16年1月	株式会社ジーダットに商号変更。
平成16年2月	セイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割により、EDAシステム事業を承継。資本金を200,000千円とする。またエスアイアイ・イーデューイー・テクノロジー株式会社も株式会社ジーダット・イノベーションに商号変更し100%連結子会社とする。
平成17年1月	中国北京市に、研究開発の100%連結子会社である績達特軟件（北京）有限公司を設立。
平成17年12月	資本金を230,539千円に増資する。
平成18年3月	資本金を253,339千円に増資する。
平成18年9月	資本金を527,739千円に増資する。
平成19年3月 （注）	大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式上場。資本金を760,007千円に増資する。
平成19年7月	東京都中央区に、IP製品の販売、コンサルティングを事業とする100%連結子会社Aーソリューション（資本金15,000千円）を設立。

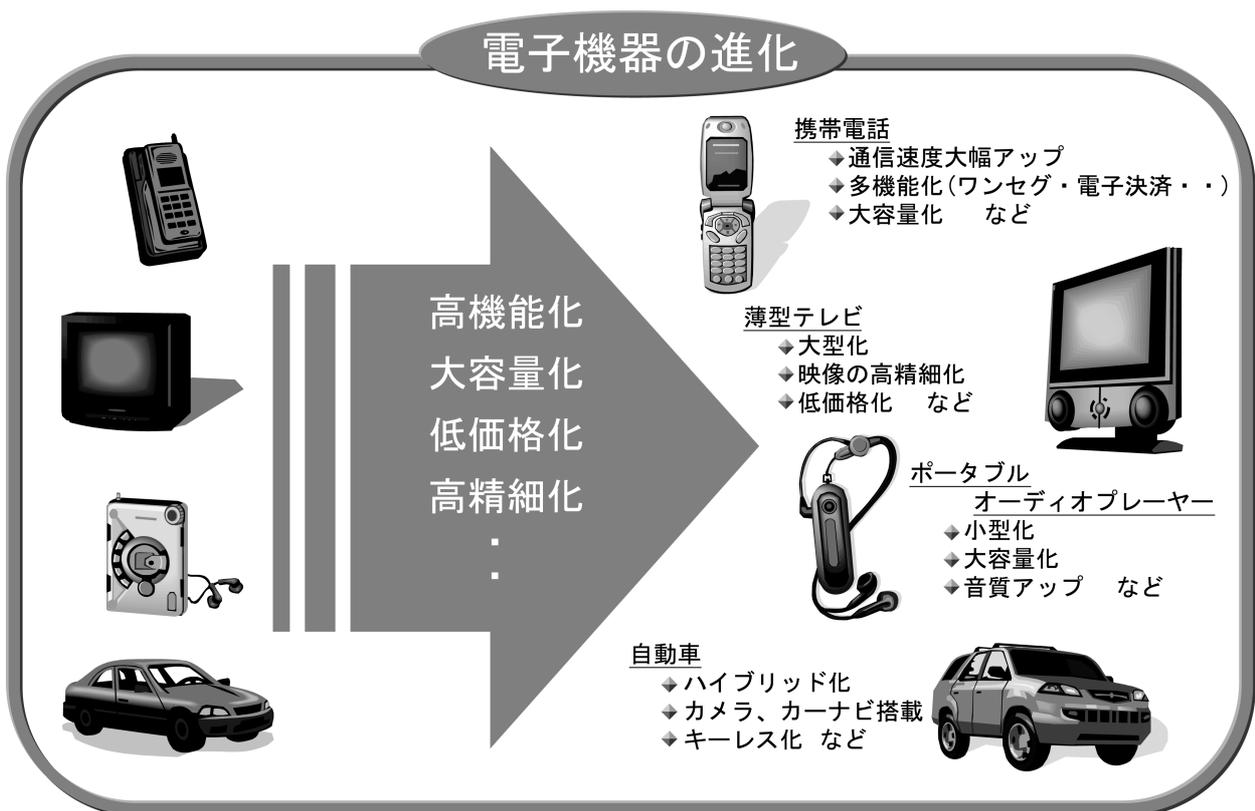
（注）平成22年4月1日、株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との間で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする合併が行われ、JASDAQは同社が開設する市場となりました。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社ならびに連結子会社3社で構成されており、LSI (Large Scale Integrated Circuit, 大規模集積回路) やLCD (Liquid Crystal Display, 液晶ディスプレイ) パネルをはじめとした電子部品及び磁気ヘッドやMEMS (Micro Electro Mechanical Systems, マイクロマシン) 等の微細加工部品を設計するための電子系CAD (Computer Aided Design, コンピューターによる設計支援) ソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

電子系CADソフトウェアは、一般にEDA (Electronic Design Automation, 電子設計用CAD) と呼ばれており、電子機器や電子部品の設計作業に対して、コンピューティングシステムのもとで、設計者の手足となり時には代行者として、設計品質の検証や自動化を進め支援するものであります。

私たちの身の回りにある電子機器は近年めざましい進化を遂げています。PCや携帯電話などのIT機器や、薄型TV、デジタルカメラ、DVDなどのデジタル家電では、その性能・機能・容量・表示の美しさ・消費電力などほとんど全てのスペックが大きく向上しており、また成熟分野である冷蔵庫や洗濯機、エアコン、掃除機などの白物家電においても多くのLSIが搭載されるようになって高機能化や省電力化が進んでおります。さらに自動車においても、近年コストのかなりの部分を電子部品が占めるようになっており、もはや自動車も電子機器としての進化を始めております。

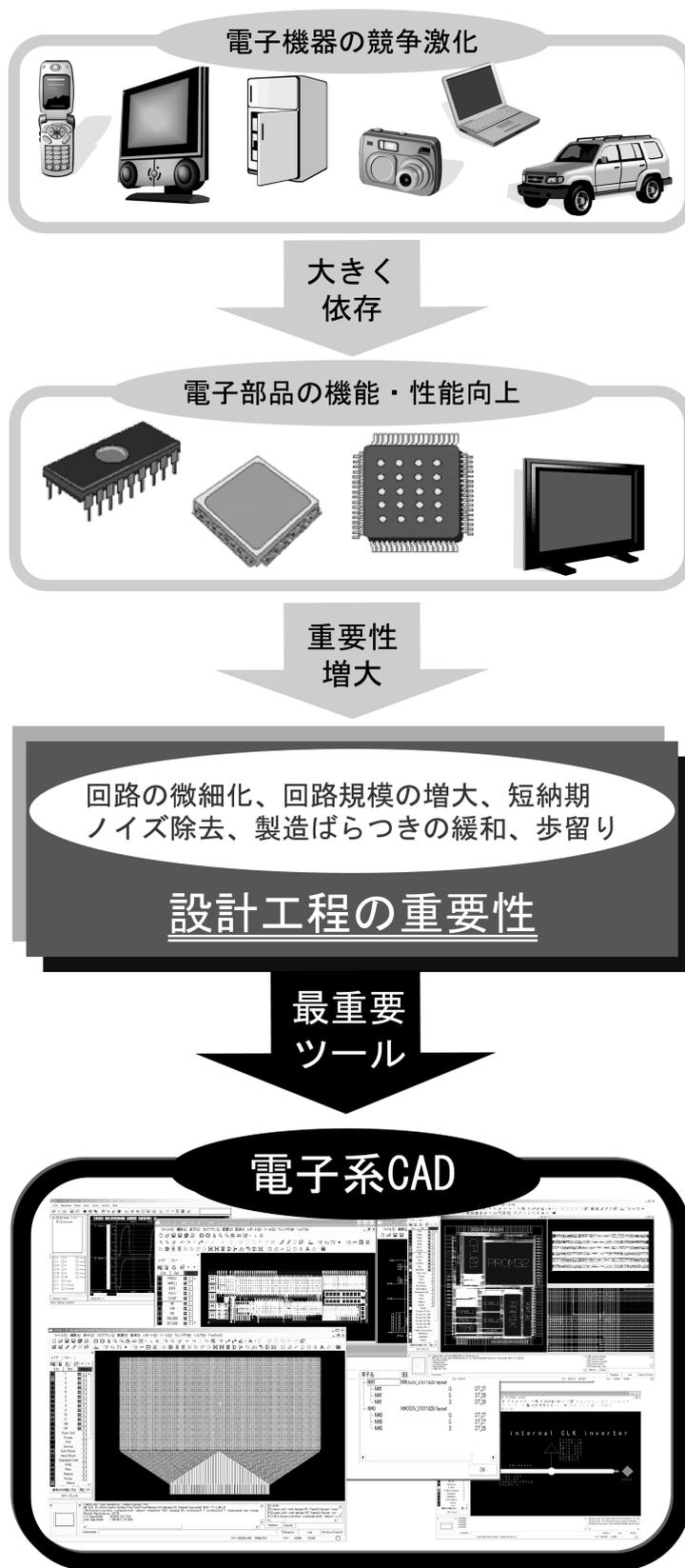


電子機器の進化はその激しい市場競争の反映といえます。開発コストが高騰する一方で製品のライフサイクルが短くなることは、電子機器の電子部品への依存度を高め、今や、電子部品の機能や性能、コストがそのまま電子機器の競争力に直結するようになりました。このため、大手電子機器メーカーが重要電子部品の独自開発による差別化を図る一方で、世界中から安い電子部品を集めて組み立て、超廉価製品を提供するメーカーも出現しております。

こうした電子部品には、メモリやマイコン、イメージセンサー、LCDドライバーなどのLSIのほか、LCDやLED (Light Emitting Diode, 発光ダイオード)などの表示パネルがありますが、回路規模の増大や微細化が進むにつれ、高機能・高性能かつ低消費電力など相反する要求の両立や、ノイズ除去、製造ばらつき問題、また工期短縮など、設計工程の重要性が益々増大しております。

設計工程でクリアしなければならない課題は増大すると同時に複雑性を増しており、今や電子系CADは設計者の最重要かつ不可欠なツールとして、その優劣が設計品質や工期に大きく影響するようになりました。

当社企業グループは、電子系CADの中でも重要性を増している、LSIやLCDパネルなどの電子部品を設計する分野にフォーカスしております。



設計品種とEDA

PCB：Printed Circuit Board（プリント基板）

LSI：Large Scale Integrated Circuit（半導体集積回路）

FPGA：Field Programmable Gate Array（プログラムにより論理を書き込める半導体集積回路）

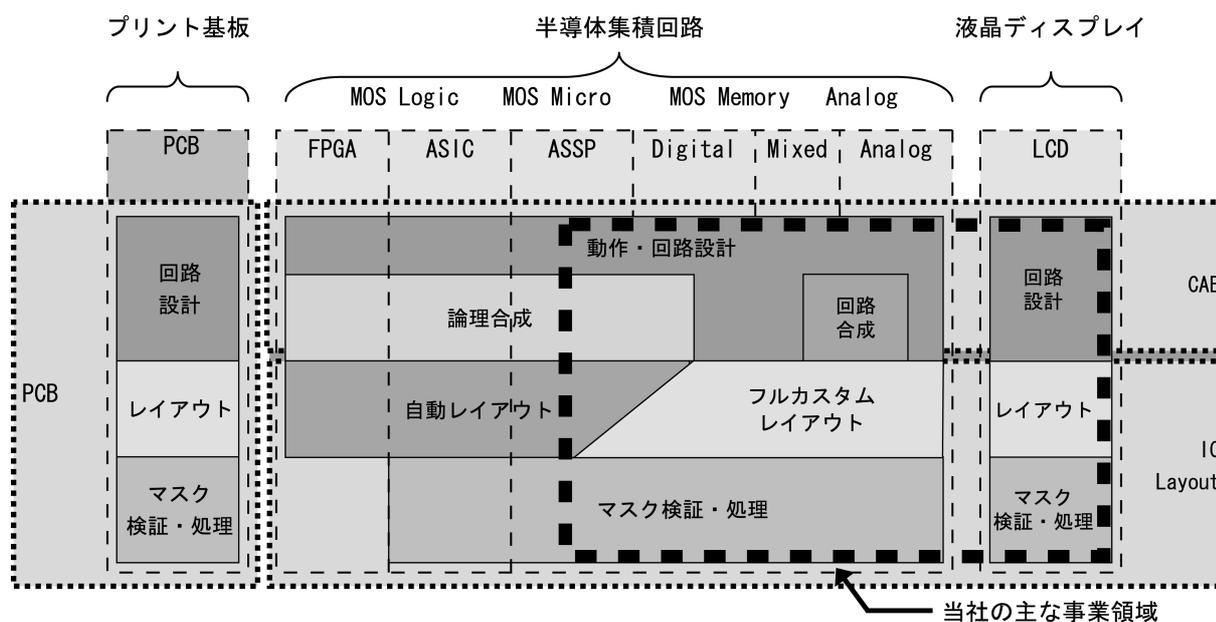
ASIC：Application Specific Integrated Circuit（特定用途向け集積回路）

ASSP：Application Specific Standard Product（特定用途向け汎用集積回路）

LCD：Liquid Crystal Display（液晶ディスプレイ）

CAE：Computer Aided Engineering（論理設計等の上流工程）

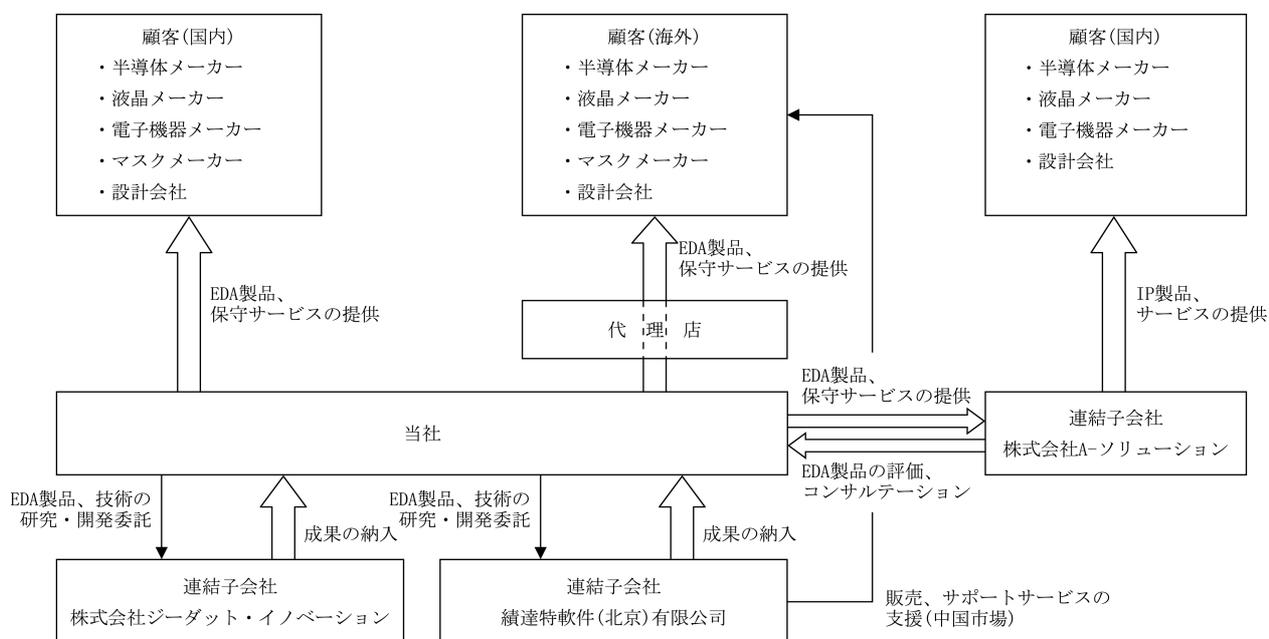
IC Layout（実装レイアウト設計等の下流工程）



当社企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

当社は、EDA製品（Electronic Design Automation）と、その保守サービスを、顧客に提供しております。保守サービスには、顧客との間の保守契約に基づき、販売製品に対して定期的にリリースされるバージョンアップ製品の提供、顧客からの問い合わせに対する回答、コンサルテーション等が含まれております。当社企業グループの主な顧客は、半導体メーカー、液晶メーカー、電子機器メーカー、マスクメーカー、設計会社等であり、現状では国内顧客への直販が中心であります。一部、米国、台湾、中国、韓国等への輸出も行っており、この場合は現地代理店を通じて販売しております。

株式会社ジードット・イノベーションは、当社からEDA製品・技術の研究・開発委託を受けております。績達特軟件（北京）有限公司は、同じく当社からEDA製品・技術の研究・開発委託を受けるとともに、中国市場における販売、サポートサービスの支援を行っております。また株式会社A-ソリューションは、IP（Intellectual Property：LSIを構成するために必要な機能ブロック等の設計資産）製品の開発、販売・サポート、コンサルテーションを行っております。これら3社はいずれも当社の100%出資子会社であります。



当社企業グループが提供しているEDA製品群の中核となるのは、「α-SX」であります。「α-SX」は、25年以上（会社分割設立前を含む。）の歴史を有する自社開発製品である「SXシリーズ」の最新シリーズであり、統合回路設計ツール*「C3（Circuit-Cube）」、レイアウト設計ツール「Ismo」をはじめとして、さまざまな検証ツール群、自動設計ツール群、さらには液晶ディスプレイパネルなどの微細パターン設計ツール群、マスク検証ツール群などから構成されています。これらの自社開発製品に加え、協業パートナーからの仕入商品も取り扱っております。「α-SX」を始めとした自社開発製品を補完する製品群、特に回路解析ツールやフラットパネル向け解析ツール、さらにDFM（Design for Manufacturing）分野の歩留まり向上に貢献するツール群等を提供しております。

（注*個々のEDAソフトウェアのことを単に「ツール」と呼ぶことがあります。）

当社企業グループでは、以下の二つのターゲット市場に対して、上記の製品群による最適なソリューションを提供しております。

- (i) 半導体設計ソリューション
- (ii) フラットパネルディスプレイ設計ソリューション

1. 半導体設計ソリューション

当社企業グループは、アナログ、パワーデバイス、メモリ、イメージセンサー、LCDドライバー等の半導体をターゲットとしたカスタム設計にフォーカスしており、この分野の自動化技術で世界をリードしています。カスタム設計は、半導体の性能・品質を犠牲にすることなく設計の自動化を図ることが極めて難しく、半導体の生産性向上に大きなネックとなっています。

当社企業グループは、設計の初期段階における高精度の見積り機能や、素子の生成、配置配線、コンパクションなどの自動機能に加え、回路の性能・品質を確実に保証するために設計制約を反映させる「制約ドリブン設計手法」を組み込んだ新しい手法により、熟練設計者のノウハウを活かしつつ、設計期間の大幅な短縮と設計品質の向上を実現しています。従来の設計手法と比較して設計期間を1/5に短縮した実績があります。

以下に、半導体設計ソリューションを構成する代表的なツールを、自社開発製品と代理販売製品に分けて説明いたします。

1-1. 自社開発製品

① 「C3（Circuit-Cube）」（統合回路設計ツール）

回路設計に必要な回路エントリ、シミュレーション実行制御、波形解析ビューア機能を一体化しており、回路設計から検証作業までをシームレスに実行できる新世代の統合回路設計ツールです。設定した目標仕様とシミュレーション結果の比較やチューニング作業を自動化でき、人手が介在する煩雑な繰り返し作業をなくし、大幅な設計検証効率の向上と品質のレベルアップを図ることができます。また、これら一連の解析結果はデータベース化することができ、設計ノウハウの共有や設計資産の再利用といった組織レベルの設計効率化にも寄与します。

② 「Asca」（回路エントリ）

回路設計を支援する大規模データ対応の回路エントリツールです。回路図入力からシミュレーションの解析条件設定、レイアウトエディタ「Ismo」とのクロスプロービング（異なる設計工程間での設計デ

ータの相互対応付け機能)によるデバッグ環境、各種検証結果のバックアノテーション(後工程から前工程への設計データのフィードバック機能)といった統合設計環境を提供しております。メモリ、アナログIC、液晶ディスプレイパネル設計等のカスタムレイアウト設計に有効な信号伝播追跡機能、ネットリスト情報からの回路図自動生成機能等の豊富な機能を装備しております。

③「Dessin」(フィジカルイメージ・フロアプランナ)

回路設計の段階で行う、シンボリックな簡易型フロアプランナです。このツールにより、回路設計の段階で、実際のLSIレイアウトパターンに近い精度で配線寄生効果を予測できるので、後戻りのない設計フローが実現でき、品質向上や開発期間の短縮効果が得られます。

④「SpiceChart」(シミュレーション波形解析)

回路シミュレーション波形の表示・解析ツールです。業界トップクラスを誇る大規模データ表示スピードを実現し、ポストレイアウトシミュレーション(レイアウト設計終了後の物理的な情報を含んだ回路情報)結果の膨大な波形も超高速に表示して、各種解析作業の効率化を図ることができます。

⑤「Ismo」(レイアウトエディタ)

LSIやLCDパネル等の微細加工部品のレイアウトパターンやマスク設計を支援する高機能レイアウトエディタです。回路図の結線情報や設計制約条件、及び製造プロセスルールを守りながら、トランジスタや抵抗などの各種素子の配置および配線を自在に素早く行うことができます。「Ismo」は強力な自動設計ツール、検証ツールと、操作性に優れたレイアウト入力編集機能が高度に統合されており、半導体の高集積化と多様な設計スタイルに対応しております。

⑥「Hbuilder」(階層再構築)

回路図を変更することなく、レイアウトに適した設計データの階層をビジュアルに再構築するツールです。レイアウト側の都合で回路図の階層構造が必ずしも最適でない場合も多く、回路の接続関係を保持したままレイアウトに合致した階層の展開・作成を行うには多大な工数を必要とします。こうした作業をすべて自動化し、最適な構造をビジュアルに検討することができます。

⑦「Laplace」(アナログ素子自動生成)

テンプレートを利用したアナログ素子の自動生成ツールです。テンプレート上に素子の配置位置と配線経路をシンボリックに定義すると、設計者の意図を反映したレイアウトを自動生成します。ライブラリの自動生成や再利用設計に適用可能で大幅な工数短縮につながります。

⑧「Amper」(素子自動配置)

フルカスタム設計向けの自動素子配置を行うツールです。この分野は設計者のノウハウに依存する部分が大きく、自動化が極めて困難でありましたが、北九州市立大学との産学協同研究開発の成果に基づき製品化を実現いたしました。レイアウトデータを抽象表現処理することで、配置時点で配線領域の見積もりが可能なため、配置、配線結果をトータルに評価した最適化を高速に行うことができます。

「Ismo」からインタラクティブ(会話型)に実行可能で、MOSトランジスタ、Bipolarトランジスタ、抵抗、容量などの素子の配置、さらには、機能ブロックやグループ化した素子群単位での配置も可能であ

り、アナログ回路だけではなく、デジタル回路も含めた混載設計の分野でも利用可能です。

⑨ 「Rexsir」 (自動配線)

フルカスタム設計向けの高密度自動配線ツールです。この分野は設計者のノウハウに依存する部分が大きく、設計者の意図どおりに自動配線を行なうことが非常に難しい分野でしたが、細かな制御を行うことが可能なシェイプベース手法の採用により高密度な自動配線を行なうことを可能に致しました。レイアウトエディタ「Ismo」からインタラクティブ（会話型）に実行可能であり、メモリ、アナログ等の品種だけではなく、ASICでのブロック内、ブロック間配線など、設計品種に限定されることなく、配線の自動化を強力に推進致します。

⑩ 「iDRC/iLVS/iLPE」 (インタラクティブDRC/LVS/LPE)

インタラクティブ（会話型）レイアウト検証ツールです。レイアウトの入力・編集時に連動してリアルタイムに各種設計ルールのチェックが可能です。また他社の検証ツールで用いている検証用ルールファイルを自動変換して取り込めるので、実績ある認証ツールと互換性のある検証作業がスムーズに行えます。さらに半導体用途以外に液晶パターン設計など微妙な角度を持った図形に対しても同様なチェックが行えるため、幅広い用途で応用が可能です。

⑪ 「PowerVolt」 (EM/IR Drop検証*)

パワーデバイス、アナログIC用の高速・高精度EM/IR Drop検証ツールです。LSI製造プロセスの微細化によって、経年変化による性能劣化など信頼性の問題が深刻になっています。製造前に信頼性に影響を与える要因を検証するのが「PowerVolt」です。本製品は電流密度の増大による断線や電圧降下による誤動作を未然に防止する目的で開発された新製品です。設計過程においてインタラクティブ（会話型）に実行できるので、設計の早期段階で故障のリスクを保証でき、LSI製造における信頼性向上に大きく貢献します。

(注*EM：Electromigrationの略。伝導体材質の形状に欠損が生じる現象)

(注*IR Drop：LSIの消費電力増大にともなう、電源配線上に生じるI(電流)とR(配線抵抗)の積=IRボルトの電圧降下現象)

⑫ 「CMP-Designer」 (CMP膜厚分布解析)

半導体製造におけるCMP*研磨による膜厚分布を高精度に解析するツールです。実際に研磨装置にかける前に、平坦性の予測や膜厚減少による抵抗値増加など正確な予測が可能であり、半導体の先端プロセス開発において重要なツールとなっています。

(注*CMP：Chemical Mechanical Polishingの略。化学的作用と機械的作用による、半導体ウェハの表面を平坦化する研磨加工を指します。LSIの微細化にともない、多層配線化プロセスによる層数の増加の影響でLSI表面の凹凸が問題となっています。)

1-2. 代理販売製品

① 「CharFlo-Memory！」 (Legend Design Technology, Inc. SRAM向けライブラリ作成ツール)

CharFlo-Memory！は、SRAM向け完全自動のライブラリ作成ツールです。レイアウトパラメータ抽出後

の膨大なネットリストから、シミュレーションに必要な部分回路を切り出すことでシミュレーション時間を大幅に短縮し、ライブラリを作成いたします。また市販回路の検証や特性値解析にも適用できます。

② 「MSIM」 (Legend Design Technology, Inc. 高精度Spiceシミュレータ)

MSIMは、高精度Spiceシミュレータです。業界標準とされるHSPICEと機能互換性をもち、RC圧縮機能により標準Spice比10倍以上の高速化を実現しています。豊富な素子モデルを揃え、各種解析機能により多様な回路解析が可能になります。

③ 「Focus / Confirm / Refocus」 (FishTail Design Automation, Inc. タイミング例外 生成・検証ツール)

Focus / Confirm / Refocusは、自動配置配線ツールの入力となるタイミング例外情報の記述フォーマットであるSDC (Synopsys Design Constraints)の生成・検証ツールです。

Focusは、SDCの自動生成を行い自動配置配線時間を短縮することができます。また、Confirmは、既存SDCの検証を行い、Refocusは配置配線前後のSDC間の等価性検証を行い、設計手戻りの防止と設計品質の向上に効果があります。

④ 「HOTSCOPE」 (大日本印刷株式会社 フォトマスクデータ・ブラウザツール)

微細化／高集積化が進む大規模LSIのフォトマスクデータは、設計とは直接関係の無い製造歩留まり向上のための各種ダミーパターンや、複雑なOPC処理等により、設計時の数倍から数百倍規模のデータ量となります。そのため、従来の表示ツールを用いたマスク検図には多大な時間が必要でした。HOTSCOPEはこのようなギガバイトを超える大規模なフォトマスクデータを表示倍率に関わらず高速・高精細に表示することで、増えつづけるマスクデータの検図効率を大幅に向上させるブラウザです。

⑤ 「Takumi Enhance / HSF」 (Takumi Technology Corporation、ホットスポット自動解消ツール)

Takumi Enhance / HSFは、歩留まり解析の結果のホットスポットを解消するように、元々の設計レイアウトデータの最適化を行うツールです。Enhanceはライブラリデータを、HSFはチップ全体のデータを対象にしており、歩留まりの向上を設計段階で図ります。

⑥ 「EYES / PEYE」 (Predictions Software Ltd. 高速歩留まり予測ツール)

EYES / PEYEは、高速歩留まり予測ツールです。生産工程での歩留まりをLSIチップ全体に対して効率的に解析し、グラフィカルにレポートします。また、設計データと解析結果を重ね合わせて問題箇所を特定できるので、即設計工程を見直すことができ、生産コストの大幅な削減につながります。

⑦ 「ParadiseWorld-2」 (株式会社数理システム、断面形状シミュレータ)

ParadiseWorld-2は、LSIの断面形状を二次元・三次元で高速にシミュレーションし表示するツールです。指定位置の断面計上を表示する他、配線抵抗、配線間容量、電位・電流分布等を算出いたします。

2. フラットパネルディスプレイ設計ソリューション

当社企業グループは、パネルおよび周辺回路等を含めたフラットパネルディスプレイ全体の回路設計、

レイアウト設計、レチクル設計までをカバーする統合設計環境を提供しています。画素のアレイインスタンス、画素パネル、束線入力、トリミング機能、抵抗一定化自動配線、特殊形状パターン入力など各種設計入力機能や検証機能などフラットパネルディスプレイ設計に特化した専用機能を豊富に搭載しています。さらに、液晶画素の光学解析が可能な3D液晶シミュレータと連携することでパネル全体の検証精度を飛躍的に向上させ、設計検証期間の大幅な短縮と品質向上を実現しております。

主な適用分野は下記の通りです。

- ・フラットパネルディスプレイ（アクティブ・パッシブマトリクス/ a-TFT / LTPS / HTPS / PDP / OLED / 電子ペーパーなど）
- ・カラーフィルタ、磁気ヘッド、BGA、TAB、リードフレーム、光導波路、センサー、サーマルヘッド等微細パターン設計分野

フラットパネルディスプレイ設計ソリューションは半導体設計ソリューション同様に「C3 (Circuit-Cube)」、「Ismo」を中心に構成されていますが、以下にフラットパネルディスプレイ特有の代表的なツールを、自社開発製品と代理販売製品に分けて説明いたします。

2-1. 自社開発製品

①「FineArts」（微細パターンエディタ）

フラットパネルディスプレイなど微細パターン設計を支援する多機能レイアウトエディタです。「Ismo」のオプションエディタとして豊富な入力・編集機能が揃っており、束線入力、抵抗一定化自動配線、図面枠入力、日本語コメント入力など、機械系CADの領域までカバーした統合エディタです。

②「FineAcres」（フラットパネルディスプレイ用抵抗計算）

フラットパネルディスプレイ用抵抗計算ツールです。微妙な角度を持つ図形、円弧などを含む複雑な形状に対応しており、設計途中でインタラクティブに配線抵抗値を高速計算できます。商品サイクルが極めて短い液晶パネル等の設計製造現場において、抵抗値に起因する動作不良を試作前に防止できるので、工期短縮に効果があります。

③「FineQap」（フラットパネルディスプレイ用容量計算）

業界初のフラットパネルディスプレイ用高精度・高速配線容量値抽出ツールです。既存ツールでは、性能面の制約で極小部分の容量値抽出しか出来ませんでした。新開発の「FineQap」は大画面パネル全域を対象に計算できるので、従来不可能であった試作に匹敵するレベルの容量値抽出が実現しました。

④「FineVolt」（ELパネル用IR Drop検証）

有機EL (electroluminescence、電界発光) パネル用高精度・高速IR Drop検証ツールです。雑音やタイミングエラーによる誤動作などパネル表示の信頼性に影響を与える電圧降下の現象を未然に防ぎ、製造前に不良原因となるリスクを回避します。最終チェックとしてパネル全面の一括実行だけでなく、設計段階でインタラクティブに実行し、早期に問題箇所の特定制設計変更が可能です。電圧降下、電流密度、電力密度の分布をグラフィカルに表示しパネル表示に与える影響を確認できます。

⑤ 「FineRFP」 (レチクルフロアプランナ)

レチクル*設計を支援するツールです。セルの自動分割、境界部の補助パターン自動生成など液晶パネルのパターンを露光するために必要な原版のプランニングを行います。露光後のガラス基板とレチクル間で相互に関連付けができるので、無駄の無いレチクルセルの効率的な配置を検討しながら露光可能性のチェックなどが可能です。「FineRFP」によって高額なレチクル作成におけるミスをなくし、レチクル設計を全面的にサポートします。

(注*レチクル：LSIや液晶パネルの製造工程で、ウエーハ上に回路パターンを露光するために使用するフォトマスクのこと)

⑥ 「FineGFP」 (ガラスフロアプランナ)

多面取りのガラス基板設計を支援するツールです。近年、液晶パネル製造用のガラス基板は益々大型化していますが、目的とするパネルを如何に無駄なく割り付けてコスト削減に結び付けるかがたいへん重要です。「FineGFP」は対象となるパネル図形、ガラス基板作成用のパラメータ、レチクル情報から、最大の面付け数を求めてガラス基板設計用のデータを作成します。これによりガラス基板設計のコストを追求することが容易になります。

2-2. 代理販売製品

① 「ExpertLCD, ExpertOLED」 (Daou Xilicon Technology CO. LTD. パネル向けシミュレーション・解析ツール)

ExpertLCDは、最先端のTFT液晶パネル向けの総合的なシミュレーション・解析ツール群です。3次元液晶分子の動作シミュレータ、パネルの光学的なシミュレータ、TFTの電氣的な動作シミュレータ、配線部分や画素部分の容量抽出を行う3Dフィールドソルバ等が完備されています。またExpertOLEDは、有機ELパネルからの光取り出し効率を、積層薄膜と画素構造の両方の効果を含めて解析する最先端ツールです。これらのツールにより、試作に匹敵するレベルの詳細解析が可能になり、製品開発のコストと期間を大幅に改善します。

(用語解説)

以下に、当社製品に関連した業界の用語について説明いたします。

1. EDA (Electronic Design Automation)

電子機器、半導体などの電子系の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェアを中心としたコンピューティングシステムであります。

設計者がワークステーション、パソコン等に向かって設計作業を進めていくグラフィック・エディタを中心としたCAD (Computer Aided Design) 、CAE(Computer Aided Engineering)システムと、自動配置配線等の自動設計ツールDA(Design Automation)とを総称してEDAと呼んでおります。

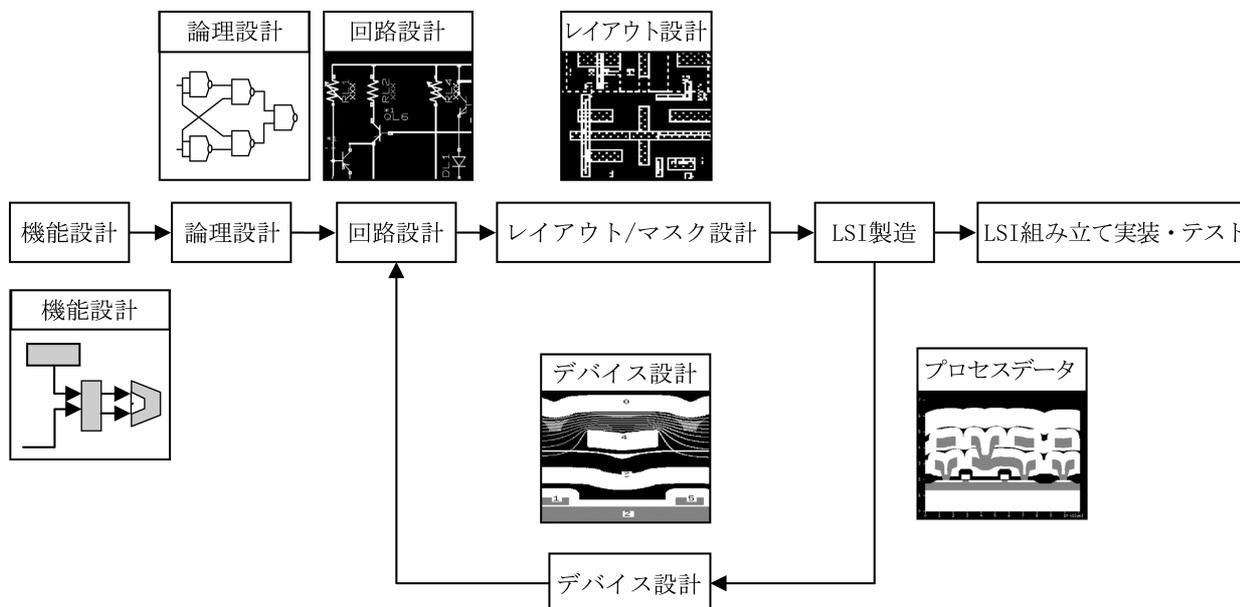
EDAには、その設計品種毎、各設計工程毎(用語解説2)に様々なツールが存在しております。

設計者が対話しながら設計者のノウハウに従って設計を進めていく回路図エディタ、レイアウトエディタ等のグラフィックシステムが、まずその中心となっております。さらに、ハードウェア記述言語等から論理回路を自動合成したり、レイアウトの自動配置配線を行なう自動ツールがありますが、当然全ての設計品種が自動化可能なわけではなく、グラフィックエディタ等によるマニュアル設計等との使い分けになっております。また、設計データの動作を確認する回路シミュレータ、論理シミュレータ、故障シミュレータ等のシミュレータ、設計データの設計基準等を確認するDRC(Design Rule Check)、LVS(Layout versus Schematic)等の検証ツールが存在いたします。

2. 半導体集積回路(LSI:Large Scale Integrated Circuit)

液晶ディスプレイ (LCD:Liquid Crystal Display) の設計工程

半導体集積回路や液晶ディスプレイの開発・設計・製造の基本的な工程の流れは以下のとおりであります。



- ・機能設計：ハードウェア記述言語やC言語を使って、電子機器の仕様を機能ブロックとして記述いたします。
- ・論理設計：機能ブロックについて、論理ゲート回路でその論理を記述いたします。論理合成ツールなどによる自動設計が主流になっております。
- ・回路設計：論理ゲート回路を、トランジスタ、抵抗、容量などの回路素子を用いて記述いたします。回路の動作保証を行います。
- ・レイアウト/マスク設計：半導体プロセス（製造）やデバイス（素子）の設計で決定されたデザインルールや電気特性に従い、対象となる半導体チップの論理をレイアウトパターンとして実装設計いたします。この時、電気特性を最大限維持する形で、チップ面積の縮小をはかりながら、配置配線等のレイアウトの最適化をはかります。最終的にレイアウト設計の結果から、LSI製造の露光工程で使用するフォトマスク原画（マスクパターン）が生成されます。
- ・レチクル設計：液晶の製造においては、レチクル（フォトマスク）より対象物（液晶パネル）の方が大きいため、ひとつのレチクルにパターンが収まりません。そのため、液晶パネルのパターンを複数のレチクルに分割するする必要がありますが、パターンの分割方法の決定や分割の境界処理を行なうのが、レチクル設計です。
- ・LSI製造：シリコンウェハ上に、フォトマスクを使って、電子回路を作りこみます。
- ・デバイス設計：LSI製造でのプロセスデータ（実際の製造工程から得られるデータ）から、トランジスタ寸法などの詳細な素子の設計を行います。デバイス設計は、LSI製造プロセスと回路設計とを合体して、基礎となるトランジスタの電気的特性を決定するものであります。

3. その他

- ・トランジスタ：半導体の基本素子で、デジタル回路では信号のスイッチ、アナログ回路では信号の増幅器の役割を果たします。その構造により、MOSトランジスタ、バイポーラトランジスタ等があります。
- ・配線寄生効果、ワイヤーロード：半導体はトランジスタや抵抗等の素子と配線により構成されますが、微細化が進んだ結果、配線自身が持つ抵抗値や容量値等の負荷（ロード）が回路特性に影響（寄生効果）を及ぼすようになりました。
- ・フロアプラナ：半導体は、回路素子または配線やそれらの組合せである回路ブロック等で構成されますが、半導体チップ内にそれらの複雑なパターンを収めるために、まず最初に全体のレイアウトイメージのプランニング（フロアプラン）を行います。
- ・シェイプベース：自動配線処理において、デジタル回路では配線幅が一定であるため、その中心線と幅のみを意識したアルゴリズムによりますが、アナログ回路では配線形状が非常に複雑なため、実際の外形線を意識したアルゴリズム（シェイプベース）が有効になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アルゴグラフィックス (注1)	東京都中央区	1,337,718	CAD/CAM/CAEシステムの販売及びコンサルティング	被所有 51.6	役員の兼任 (3名) 当社との間で、製品の販売ならびに商品の仕入取引があります。
(その他の関係会社) セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区	7,250,000	マイクロメカ、ネットワークコンポーネント、電子辞書、ウォッチ等の開発・製造・販売	被所有 21.3	役員の兼任 (1名) 当社との間で、製品の販売取引ならびに販売促進業務の委託取引があります。
(連結子会社) 株式会社ジーダット・イノベーション(注2)	福岡県北九州市若松区	10,000	EDA関連ソフトウェアの研究・開発	所有 100.0	役員の兼任 (3名) 当社から、EDA技術の研究・開発委託を受けております。
(連結子会社) 株式会社A-ソリューション	東京都中央区	15,000	IP製品の販売及びコンサルティング	所有 100.0	役員の兼任 (1名)
(連結子会社) 績達特軟件 (北京) 有限公司(注2)	中国北京市	10,489 (USD100,000)	EDA関連ソフトウェアの研究・開発	所有 100.0	役員の兼任 (2名) 当社から、EDA製品の研究・開発委託を受けております。ならびに、当社製品の中国市場における販売・サポート支援を行っております。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 特定子会社であります。
3. 議決権の被所有割合は自己株式(300株)を控除して計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	114
全社 (共通)	14
合計	128

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
80	42.4	4.8	7,588,905

- (注) 1. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者9名を除いた就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、一昨年秋の急激な世界的景況悪化後、新興国需要の拡大や、政府主導による緊急経済対策の効果等により、景気回復の兆しが見られますが、いまだ厳しい雇用情勢を背景に個人消費が低調に推移しており、また欧州経済への不安による不透明感も強く、依然として楽観できない景況が続いております。

当社企業グループの主要な顧客である国内半導体関連ならびに液晶関連の製造業につきましても、中国を始めとする各国政府の景気拡大策やエコ推進策により、生産量および販売額とも回復基調となっておりますが、単価下落が激しく、各顧客企業とも利益面で厳しい状況が続いております。各顧客企業の設備投資は、生産量増大と原価低減に対応した生産設備への投資が先行していますが、設計設備への投資は抑制されたままであり、引き続き極めて慎重な姿勢を崩していません。当社企業グループが扱うEDA製品もこの影響を大きく受けており、新規市場開拓のための新製品リリースを順次行ってまいりましたが、既存顧客の増設、新規開拓とも厳しい状況で推移しており、売上減をリカバーするまでには至っておりません。また、好調な韓国市場や中国市場に対して、優位性の高い製品を中核とした設計フローの提案を積極的に推し進めておりますが、短期的な成果を挙げるまでには至っておりません。

当連結会計年度における連結売上高は15億12百万円（前期比27.1%減）、連結営業損失は64百万円（前期は連結営業利益2億27百万円）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常利益は60百万円（前期比77.1%減）となりました。また事務所移転費用ならびに固定資産除却損を特別損失として計上したため、連結当期純利益は24百万円（前期比57.8%減）となりました。

種目別の売上状況は次のとおりであります。

①製品及び商品売上高は、前期比4億13百万円（36.2%）減少の7億27百万円となりました。

製品及び商品売上高減少の主な理由は、顧客企業の設計設備投資予算抑制の動きが長引いていることによります。当社企業グループでは、新製品の投入や新規顧客の獲得に活発な営業を展開してまいりましたが、既存顧客の増設、新規開拓とも短期的な成果にはつながらず、前期比36.2%の減収となりました。

②サービス売上高は、前期比1億48百万円（15.9%）減少の7億84百万円となりました。

サービス売上高減少の主な理由は、顧客企業の一時的な設計設備投資の抑制に留まらず、事業の再編にまで踏み込んだ設計者の減員等が行われたことが影響しています。当社企業グループでは、既存顧客の生産性向上により一層貢献するため、顧客の要求に直結するサービス・サポート体制の強化ならびに製品のバージョンアップ内容の充実に努めてまいりましたが、前期比15.9%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて89百万円(8.4%)減少し9億81百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は41百万円(前期は1億38百万円の取得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が46百万円あったものの、法人税等の支払額を26百万円、賞与引当金の減少24百万円、前受金の減少44百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期比3億63百万円(97.2%)減少し10百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が30百万円、敷金の差入による支出が17百万円あったものの、敷金の回収による収入を49百万円計上したこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期と同様の38百万円となりました。内訳は配当金の支払いであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループはEDAソフトウェア開発・販売及びコンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分 (注)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
材 料	76,351	68.2
商 品	76,661	105.7
合 計	153,012	83.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは仕入実績を売上原価の区分別で記載しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分 (注)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品及び商品	793,568	92.5	251,422	135.3
サービス	826,082	87.3	183,165	129.6
合 計	1,619,650	89.7	434,587	132.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは受注実績を売上区分別で記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分 (注)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品及び商品	727,982	63.8
サービス	784,286	84.1
合計	1,512,268	72.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは販売実績を売上区分別で記載しております。
3. 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	153,692	7.4	173,357	11.5
ローム(株)	342,603	16.5	41,969	2.8

3 【対処すべき課題】

当社企業グループの主要な顧客である半導体ならびに液晶パネル等の市場におきましては、価格下落による競争激化および企業業績の悪化等の影響から、経費のコストダウンばかりでなく、企業間の統廃合を含めた事業の見直しが進んでおります。このような市場構造の変化はEDA市場にも価格低下として波及し、生き残りをかけたシェア争いがますます激化しております。

こうした厳しい事業環境の中で当社企業グループは、体質のスリム化努力を継続するとともに、高研究開発比率を維持して製品競争力をいっそう高め、市場構造の変化に伴う新しいニーズの掘り起こしを行い、競合他社との差別化をより明確にしていくことで、この対処すべき課題に取り組んでおります。

具体的には、以下のとおりであります。

①レイアウト設計市場（バックエンド）でのシェア拡大

日本の電子・電機業界の中心的な位置を占めるデジタル家電、携帯機器、自動車等の産業は、半導体の中でもカスタムデザイン系半導体に対するニーズが高い分野ですが、この分野は、顧客毎のニーズも個々に異なり、また顧客設計者固有の技術力に依存する度合いが高いことから、設計自動化も進み難いという特徴があります。

当社企業グループでは、これらのアナログLSI、メモリ、イメージセンサー、LCDドライバー、パワー半導体等のカスタムデザイン分野ならびに液晶等微細加工部品分野において、設計品質と設計自動化の両立にいち早く挑戦し、競合会社との差別化を図っております。

設計の初期段階でのチップやブロックの高精度の見積もり機能を自動化し、また素子の自動生成から、自動配置、自動配線、自動圧縮に至るまで製品として既に提供しており、従来の設計期間を5分の1に短縮した事例も既に出ております。今後は、設計自動化技術を活用した設計資産の再利用環境を整備、提供して、設計の生産性をさらに大きく高めると同時に、他分野技術者や新人の早期戦力化という顧客市場のニーズにも応えてまいります。また、設計に連動した高速な検証機能の強化による設計品質の作りこみ、及びパワー半導体等の検証機能強化による顧客企業のグリーン化にも対応してまいります。

②回路設計市場（フロントエンド）製品の強化による販売の拡大

回路設計工程は当社企業グループが強みを持つレイアウト設計工程の上流に位置します。この分野は米国EDAベンダーの寡占状態にあるため、今までは比較的問題が顕在化していませんでした。しかしながら、顧客企業間の競争激化の中で、目標仕様の高レベル化、高機能化（回路の大規模化）、開発期間の短縮、低コスト化がより強く求められるようになるにつれ、徹底したシミュレーション検証とシミュレーション及び結果検証の効率化、レイアウト設計との協調、新人の早期戦力化などが重要な課題となっています。

当社企業グループでは、こうした課題を解決するために、優秀な回路設計者によって製品仕様を鍛え上げ、回路入力からシミュレーション、結果検証、さらにレイアウト設計との協調機能を一体化した、高性能な製品を開発しました。この新製品では、回路デバッグを確実にかつ効率よく行うための新しい工夫が組み込まれているほか、回路検証シナリオの再利用機構や、設計途中でのEM検証機能などが組み込まれており、回路性能・品質と設計効率が高いレベルで両立できるよう開発されています。今後は、レイアウト設計工程での当社の強みを活かして、新製品の市場への普及を図り、現状売上比率の小さい回路設計工程分野での大幅な売上拡大を目指します。

③海外販売拠点の強化による販売の拡大

中国市場が特に液晶パネル分野で急速に拡大しつつあり、これに併せて、現在R&D拠点としての位置付けである北京の子会社、績達特軟件（北京）有限公司の機能を拡張させることで、販売の拡大を目指しております。また、現在、北京にある販売および技術サポート機能に加えて、上海にも販売および技術サポート機能を設置し、顧客サービスを強化・充実させてまいります。併せて、韓国、台湾についても代理店支援を質量ともに強化し、当社製品の国内での実績、強みを活かして、販売拡大を強力に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

提出日現在において当社企業グループが判断する、経営成績ならびに財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。

(1) 市場構造の変化について

当社企業グループの主要顧客である我国の半導体、液晶等の製造業は、中国を始めとした新興国需要の重要性が増大していることから国際的な価格競争がますます激化し、各顧客企業とも利益面では厳しい状況が続いています。その結果、一時的な生産調整に留まらず、企業間の事業の統廃合を含めた事業の見直しが進んでいます。

当社企業グループはこれまで日本市場を中心に事業を展開してまいりましたので、この影響を受けております。『対処すべき課題』の項でもご説明いたしましたが、当社企業グループはそれに対処すべく、強みをさらに伸ばすことによるレイアウト設計市場（バックエンド）でのシェア拡大、強みを活かすことによる回路設計市場（フロントエンド）での販売の拡大、海外販売拠点の強化による海外市場での販売の拡大を積極的に進めております。これらの対策がスムーズに進まない場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に早いため、常に最先端のニーズ、技術を先取りして製品に反映していく必要があります。しかしながら一方で、この分野は、新しい技術を研究し、製品化し、その製品を市場に認知させ、事業化のレベルにまで持っていくには、かなりの年月が必要となってまいります。また、これらの新しい技術、製品がそのまま市場に受け入れられるという保証もありません。当社企業グループが、市場のニーズの変化を的確に捉えることができず、研究開発型の企業として優秀な人材の確保、資金の確保ができず、製品の競争力が相対的に低下した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に目覚ましいものがあり、常に最先端の技術の追求を行っていく必要があります。研究開発型の企業として、優秀な人材の確保と育成が強く求められます。当社企業グループは、産学官連携プロジェクトへの積極的な参画等を介して、優秀な技術者の獲得に努めており、また、能力・職務価値・成果に重点をおいた賃金制度を導入することで、人材確保と能力向上の動機付けを図っております。

更に、中国の優秀で安価な人材の確保と、共同研究のパートナーである清華大学等との関係強化をねらって、当社の100%子会社績達特軟件（北京）有限公司を平成17年1月26日に設立し、優秀な技術者の採用と育成に努め、確実な成果を出してまいりました。

しかしながら、当社企業グループが今後とも必要とする人材を計画通りに確保または育成することができなかった場合には、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社企業グループが保有する技術については、特許として知的財産権を獲得するよりもノウハウとして蓄積した方が事業戦略上優位であると判断されるものを除き、その費用対効果も考慮に入れた上で特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めております。また、他社知的財産権の侵害については、社内教育ならびに外注指導を徹底し細心の注意を払ってはおりますが、将来、当社企業グループが認識していない特許の成立等で、第三者より侵害の通告を受ける可能性はあります。その場合、裁判等に必要となる費用も含めて多額の費用が必要となり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナー会社の事業継続性について

当社企業グループは、自社開発製品である「α-SX」を中心に事業を展開しておりますが、一部補完製品を他社より調達しております。これらのパートナー企業の多くは、海外のベンチャー企業であり、これらの企業が経営不振に陥ったり買収されるような場合には、仕入商品による売上比率が10%程度と低いとはいえ、先行的な営業活動等の投資が回収できない、更はその時点でキーとなる製品を失う等の理由で、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社企業グループへの販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ジーダット	大日本印刷株式会社	日本	「HOTSCOPE」	ソフトウェア使用許諾 (注)	平成18年3月1日	平成18年3月1日から平成23年2月28日まで (自動更新)

(注) 契約相手先の商品の、全世界における販売代理契約であります。

6 【研究開発活動】

当社企業グループは、研究開発型の企業であり、最先端技術の研究開発を事業のコアの活動として継続的に行っております。対象とする半導体、液晶等の市場は技術革新が非常に激しいものがあり、常に最先端の技術を先取りして製品に反映していく必要があります。特に、ターゲットとしているフルカスタムデザインの領域は、設計者のノウハウに基づく職人芸的な志向が強いため、自動化が極めて難しく、技術的に解決すべき課題の非常に多い分野であります。

当社企業グループで研究開発を担当しているのは、当社システム部と、連結子会社株式会社ジーダット・イノベーション、績達特軟件（北京）有限公司であります。研究開発ならびに製品開発のグループ内での役割分担は以下のとおりであります。

当社システム部は、全体の研究開発・製品開発の統括部門として中期的な開発・技術のロードマップをまとめ、個々の研究テーマの決定、ならびに個々の製品の開発計画、仕様の策定、品質保証、リリース認定等を行っております。連結子会社である株式会社ジーダット・イノベーションは北九州市という地域特性を活かし、産学連携プログラムにも積極的に参画して、アナログ自動配置配線等の最先端のEDA技術の研究を行っております。同じく、績達特軟件(北京)有限公司は、主として検証系ソフトウェアの研究開発、製品開発を行っております。

当連結会計年度においては、従来より進めてきたアナログレイアウト設計分野での自動化技術、ならびにDFM(Design For Manufacturability、製造を考慮した設計手法)分野でのCMP(Cheical Mechanical Polishing、化学的、機械的研磨による平坦化)シミュレータの実用化技術の研究開発を継続して進めてまいりました。さらに、上流設計工程である回路設計分野をターゲットとした研究テーマには、重点的な投資を行っております。主な研究テーマは以下のとおりであります。

なお当連結会計年度において、4億44百万円の研究開発費を支出しております。

① 高速回路シミュレータの研究

LSIの微細化に伴い、信頼性低下や製造ばらつき増大、干渉ノイズの増大といった問題が顕在化してまいりました。回路設計や設計検証の段階で、これらの問題を考慮した大規模回路の高速シミュレーション技術、歩留解析技術の確立が急務となっております。シミュレーション精度を落とすことなく、さまざまな並列処理手法を組み合わせることで、従来比1000倍の高速化を目指しております。当連結会計年度では、各基本アルゴリズムの研究を行い、プロトタイピングによる評価を行うことで、技術的な可能性を実証いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社企業グループの第8期連結会計年度の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社企業グループの連結財務諸表作成において、当社ならびに100%子会社の株式会社ジーダット・イノベーション、株式会社Aーソリューションは、共に4月1日から3月31日を事業年度としておりますが、績達特軟件（北京）有限公司は中国の会社であり事業年度は1月1日から12月31日までとなっており、3ヶ月の差異があります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

売上計上基準は、当社企業グループの製品はソフトウェアの使用権の販売であり、出荷基準（ライセンスコードの付与を条件とする。）としております。ライセンス形態として、無期限の使用権（Perpetual License）と期限付き使用権（TBL：Time Base License）とがありますが、TBL の場合は、契約期間に対応した売上を計上しております。保守サービス売上についても、その保守期間に対応した売上を計上しております。また、製品の一部にカスタム受託開発がありますが、この場合は、検収基準としております。

開発に係る費用については研究開発費として、当該年度に全額費用処理しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、前期比5億62百万円（27.1%）減少の15億12百万円となりました。

種目別の内訳といたしましては、製品及び商品売上高は、前期比4億13百万円（36.2%）減少の7億27百万円、サービス売上高は、前期比1億48百万円（15.9%）減少の7億84百万円であります。

市場別にみると、半導体市場においては、顧客企業の設計設備投資予算抑制の影響が特に大きく、前期比4億35百万円（32.4%）減少の9億10百万円となりました。一方で、液晶等のFPD市場につきましては、中国の液晶パネル需要等により一部顧客では設計設備投資が継続されたことから影響が比較的少なく、前期比1億26百万円（17.4%）減少の6億1百万円となりました。

(売上総利益)

売上原価は前期比1億13百万円（18.8%）減少の4億86百万円となりました。売上原価減少の主な要因は、商品及び材料仕入の減少によるものであります。

売上高減少により売上総利益は前期比4億49百万円（30.5%）減少の10億25百万円となりました。

(営業損失)

販売費及び一般管理費の内、研究開発費に関しては引き続き積極的な開発投資を継続した結果、前期比1百万円（0.3%）減少の4億44百万円となりましたが、その他費用の削減を図った結果、販売費及び一般管理費合計は前期比1億57百万円（12.6%）減少の10億89百万円となりました。

以上の結果、営業損失は64百万円（前期は営業利益2億27百万円）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、研究開発助成金収入の増加が主な要因で、前期比88百万円（238.5%）増加の1億25百万円となりました。営業外費用は、為替差損が発生しただけであり、以上の結果、経常利益は前期比2億4百万円（77.1%）減少の60百万円となりました。

また売上高経常利益率は4.0%となりました。

(特別損失)

特別損失は、固定資産除却損3百万円ならびに事務所移転費用11百万円を計上し、前期比1億7百万円（88.4%）減少の14百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前期比97百万円（67.8%）減少の46百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として3百万円、法人税等調整額として17百万円計上したことにより、当期純利益は前期比34百万円（57.8%）減少の24百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前期比5億96百万円（40.4%）増加の20億70百万円となりました。その主な要因は、長期預金の内、短期的に満期に到達する見込みの7億円を、現金及び預金に繰り入れたことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比7億39百万円（54.7%）減少の6億13百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比14百万円（69.1%）増加の35百万円、無形固定資産が前期比9百万円（24.1%）減少の30百万円、投資その他の資産が前期比7億44百万円（57.6%）減少の5億47百万円となりました。有形固定資産の増加の主な要因は事務所移転にともなう建物附属設備の購入によるものであり、投資その他の資産の減少の主な要因は長期預金から流動資産「現金及び預金」への繰り入れ7億円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比1億30百万円（34.4%）減少の2億48百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が前期比14百万円（22.9%）減少し48百万円、未払法人税等が前期比22百万円（78.5%）減少し6百万円、賞与引当金が24百万円（30.8%）減少し55百万円、前受金が44百万円（31.6%）減少し96百万円となったこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前期比12百万円（0.5%）減少し24億34百万円となりました。その要因は利益剰余金が当期純利益により前期比13百万円（1.6%）減少し8億18百万円となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.6%から90.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて89百万円(8.4%)減少し9億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は41百万円(前期は1億38百万円の取得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が46百万円あったものの、法人税等の支払額を26百万円、賞与引当金の減少24百万円、前受金の減少44百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比3億63百万円(97.2%)減少し10百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が30百万円、敷金の差入による支出が17百万円あったものの、敷金の回収による収入を49百万円計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期と同様の38百万円となりました。内訳は配当金の支払いであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループは、ソフトウェア開発を中心とした事業であり、重要な設備投資ならびに除却、売却等に関して、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都中央区)	全事業	研究開発 設備	14,873	16,543	31,417	80

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都中央区)	事務機器	—	—	617	—

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	合計	
株ジーダット・ イノベーション	本社 (福岡県北九州 市若松区)	全事業	研究開発 設備	816	816	8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	合計	
績達特軟件(北京) 有限公司	本社 (北京市)	全事業	研究開発 設備	3,394	3,394	40

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	(株)大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500	—	—

(注) 平成22年4月1日、株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との間で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする合併が行われ、JASDAQは同社が開設する市場となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月26日 (注)1	290	4,290	30,539	230,539	30,539	361,090
平成18年3月30日 (注)2	120	4,410	22,800	253,339	22,800	383,890
平成18年9月28日 (注)3	980	5,390	274,400	527,739	274,400	658,290
平成18年11月2日 (注)4	10,780	16,170	—	527,739	—	658,290
平成19年3月14日 (注)5	3,330	19,500	232,267	760,007	232,267	890,558

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 210,618円

資本組入額 105,309円

割当先 ジーダット従業員持株会 (217株)、石橋眞一 (33株)、藤岡督也 (20株)、
増山雅美 (10株)、香月弘幸 (10株)

2. 有償第三者割当増資

発行価格 380,000円

資本組入額 190,000円

割当先 株式会社エスケーエレクトロニクス (30株)、株式会社図研 (30株)、
大日本印刷株式会社 (30株)、凸版印刷株式会社 (30株)

3. 有償第三者割当増資

発行価格 560,000円

資本組入額 280,000円

割当先 株式会社アルゴグラフィックス (980株)

4. 平成18年11月1日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をも
って分割いたしました。

5. 有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格 150,000円 引受価額 139,500円

発行価額 110,500円 資本組入額 69,750円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	7	9	—	3	670	692	—
所有株式数(株)	—	61	53	14,347	—	61	4,978	19,500	—
所有株式数の割合(%)	—	0.3	0.3	73.6	—	0.3	25.5	100.0	—

(注) 「個人その他」には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	9,900	50.8
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	4,080	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町2-26-5	734	3.8
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	277	1.4
石橋 眞一	東京都中央区	150	0.8
(株)エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通り一条上ル堅富田町436-2	90	0.5
(株)図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	90	0.5
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	90	0.5
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	90	0.5
田口 康弘	千葉県印西市	88	0.5
計		15,589	79.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300株(1.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋人形町 二丁目26番5号	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	300	—	300	—

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当面は、安定的に配当を継続していくことを基本としながらも、早い時期に当期利益を回復させた上での配当性向20%以上を実現し、将来的には配当性向30%以上を目処に業績に連動した配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、毎年1回期末配当を行うことを基本方針としており、株主総会の決議をもって決定することとしております。なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を当社定款において定めております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当のみで1株当たり1,000円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後も積極的な研究開発費用に投入していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月16日 定時株主総会決議	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	—	297,000	489,000	172,000	71,900
最低(円)	—	162,000	79,000	46,200	40,600

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

当社株式は、平成19年3月15日から大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	58,000	50,000	51,400	62,400	49,800	67,200
最低(円)	50,000	41,700	40,600	44,000	43,000	47,000

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	石橋 眞一	昭和24年11月14日	昭和48年 4月 (株) 日本ビジネスコンサルタント (現(株)日立情報システム) 入社 昭和57年 8月 (株) 第二精工舎 (現セイコーインスツル (株)) 入社 平成 7年 4月 同社システム第一総括部総括部長 平成11年 6月 (株) アルゴグラフィックス非常勤取締役 平成11年10月 セイコーインスツルメンツ (株) (現セイコーインスツル (株)) 執行役員 システム事業本部長 平成15年10月 エスアイアイ・イーディーイー・テクノロジー (株) (現 (株) ジーダット・イノベーション) 取締役 平成16年 2月 当社代表取締役社長 (現任) (株) ジーダット・イノベーション代表取締役社長 (現任) 平成17年 1月 績達特軟件 (北京) 有限公司董事長 (現任) 平成19年 7月 (株) A-ソリューション代表取締役社長	(注)3	150
取締役	経営企画 部長	増山 雅美	昭和24年6月 1日	昭和49年 4月 (株) 第二精工舎 (現セイコーインスツル (株)) 入社 平成 6年 4月 同社EDA事業部システム開発部長 平成 9年10月 同社EDA事業部営業技術部長 平成12年 3月 (株) イー・リソース代表取締役社長 平成15年 3月 セイコーインスツルメンツ (株) (現セイコーインスツル (株)) EDA事業部長 平成16年 2月 当社入社 事業推進部長 平成17年 6月 当社取締役 事業推進部長 平成18年 4月 当社取締役 経営企画部長 (現任) 平成21年 6月 (株) A-ソリューション監査役 (現任)	(注)3	75
取締役	システム 部長	香月 弘幸	昭和35年 1月 3日	昭和55年 4月 (株) 第二精工舎 (現セイコーインスツル (株)) 入社 平成15年10月 同社EDAシステム事業部システム開発部部長 平成16年 2月 当社入社 開発部長 (株) ジーダット・イノベーション取締役 (現任) 平成17年 1月 績達特軟件 (北京) 有限公司董事 (現任) 平成17年 6月 当社取締役 システム部長 (現任)	(注)3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外取締役)	—	伊藤 俊彦	昭和26年 7月10日	昭和50年 4月 (株) 北海道拓殖銀行入行 平成 4年 6月 同行 資金証券部長 平成 9年 1月 同行 永代橋支店長 平成10年11月 同行との合併会社中央信託銀行 (株) 入行 永代橋支店長 平成12年10月 同行 大阪営業部副部長 平成13年 9月 (株) アルゴグラフィックス入社 経営企画室長 平成14年 4月 同社 執行役員経営企画室長 平成17年 6月 当社監査役 (株) ジーダット・イノベーション 監査役 平成21年 4月 (株) アルゴグラフィックス執行 役員 財務・広報・法務統括部長 (現任) 平成21年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締役)	—	伊藤 吉昭	昭和29年10月16日	昭和55年 4月 (株) 第二精工舎 (現セイコーイ ンスツル (株)) 入社 平成11年10月 同社 半導体生産技術部長 平成18年 9月 同社 水晶事業部長 平成19年 3月 同社執行役員 水晶事業部長兼 栃木事業所長 (現任) 平成21年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	飯村 雄次	昭和14年10月24日	昭和33年 4月 日本自動車工業(株)入社 昭和37年10月 東京第一商事(株) (現 丸紅ソリューション(株)) 入社 昭和55年 9月 コンピュータビジョン・アジア(株) 入社 昭和58年 1月 (株) 第二精工舎 (現セイコーインスツル (株)) 入社 平成 3年 4月 同社営業副本部長兼コンポーネント営業総括部長 平成16年 8月 (株) ファインデバイス入社 取締役社長 平成17年 8月 (株) 日本サラス入社 コントローラ (管理部長) 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役	—	吉田 隆男	昭和22年 6月10日	昭和45年 4月 (株) 第二精工舎 (現セイコーインスツル (株)) 入社 昭和62年 4月 同社システム二部長 昭和63年 4月 同社情報関連事業部システム総括部長 平成 3年 4月 同社情報関連事業本部システム事業部長 平成13年 7月 同社経営監査室長 平成15年 4月 財団法人新世代研究所出向 専務理事 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役	—	中村 隆夫	昭和26年 6月27日	昭和49年 4月 小野田セメント (株) 入社 昭和52年10月 日本アイ・ビー・エム (株) 入社 平成15年 6月 ニイウス(株)入社 平成17年 1月 (株) アルゴグラフィックス入社 平成17年 4月 同社執行役員 管理部長 平成20年 4月 同社 執行役員 経営企画・管理統括部長 (現任) 平成20年 6月 当社取締役 平成21年 6月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
計						300

- (注) 1. 取締役伊藤俊彦及び伊藤吉昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役飯村雄次及び吉田隆男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月16日就任後、1年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
4. 平成19年6月20日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
5. 平成21年6月17日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
鈴木 想一	昭和23年12月17日	昭和47年 4月 平成 6年 4月 平成12年 4月 平成14年 3月 平成19年 7月 平成20年 4月	(株) 第二精工舎 (現セイコーインスツル (株)) 入社 同社 電子機器営業部長 同社 MDAシステム事業部長 (株) エスアイアイディ代表取締役社長 (株) 芝電子システムズ代表取締役社長 (株) シー・シー・ダブル中国支社長	7

- (注) 1. 監査役鈴木想一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 補欠監査役が監査役として就任された場合の任期は、被補欠者の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

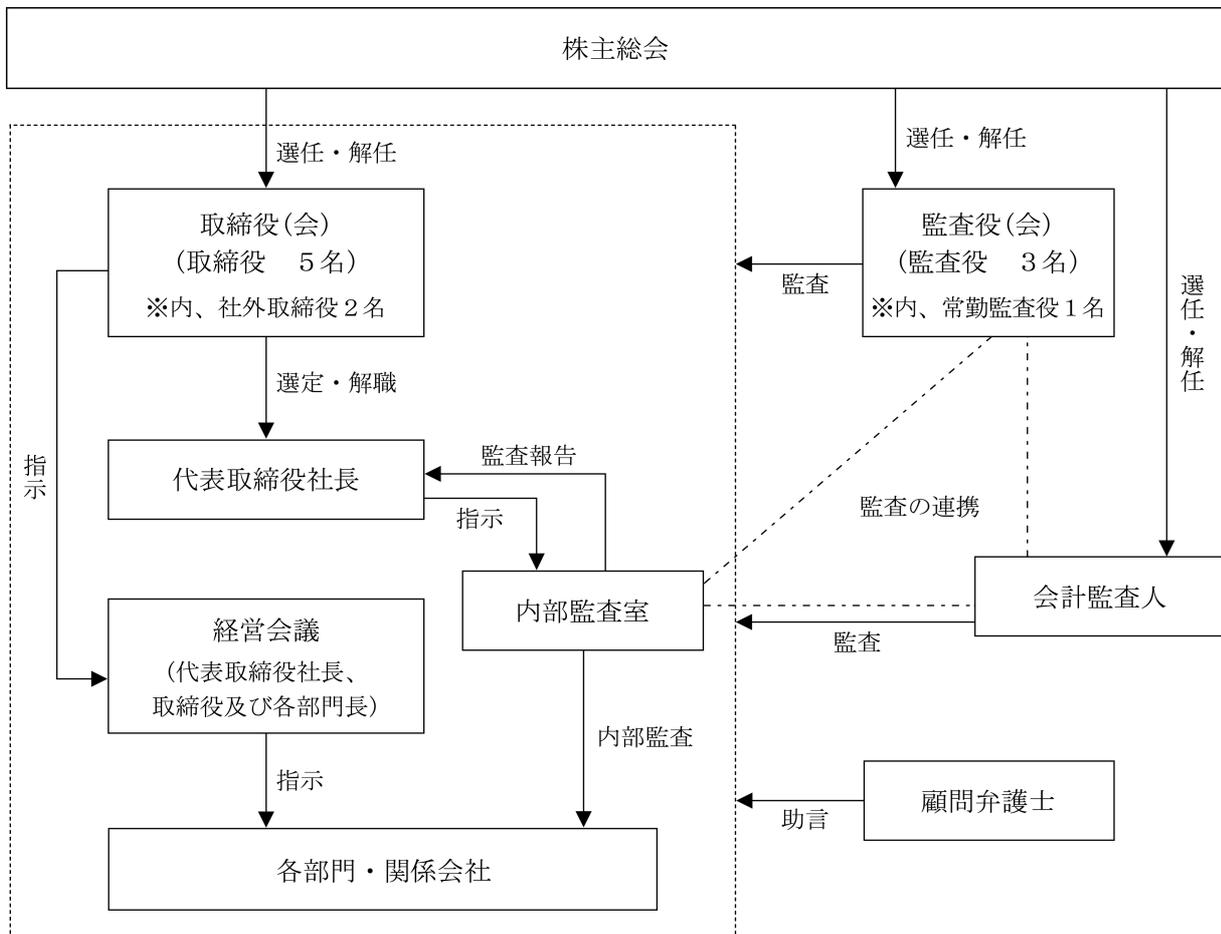
① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会からなる企業統治体制を採用しています。当社の取締役会は、代表取締役社長1名、取締役4名の計5名で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催する他、必要ある場合は臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項等の意思決定を行うとともに、各取締役による業務報告を適宜行い、業務執行を相互に監督しています。取締役の内、2名は社外取締役であり、経営の透明性、公正性の確保に努めております。当社の監査役会は3名で構成され、定例の監査役会を毎月1回開催する他、必要ある場合は臨時監査役会を開催し、監査の方針・計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。また、各監査役は取締役会ならびに社内の重要会議に出席し、業務執行状況の監査を適宜実施しております。監査役の内、2名は社外監査役であり、経営からの独立性、客観性の確保に努めております。

また、当社は取締役会の他に取締役会を補完する目的で経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長、当社常勤取締役ならびに各部門長で構成され、原則的に毎週1回、日常の業務執行にかかわる諸問題について、情報交換、迅速な対応策の検討、部門間の調整、全社的な周知徹底を図っております。

(平成22年6月16日現在)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模、企業風土等から、取締役会の適正規模ならびに各監査機能のあり方を検討した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能にし、かつ経営の透明性、客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築に当たっては、取締役会にて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、具体的な整備を進めております。社内諸規程に基づき業務の分課分掌、業務フロー等を定め、「決裁権限基準」に基づく承認体制を構築することで、業務執行の透明性、健全性と効率性を図っております。かつ、内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止をはかることを目的として、社長直属の内部監査の機能を担う内部監査室を設けております。また、コンプライアンスとリスク管理を徹底する目的で「行動ガイドブック」を定め、会社全体への啓蒙や推進体制の充実を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のPDCAサイクルを規程した「リスク管理規程」を定めており、その下で活動を進めております。また、当社では内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止のため、社長直轄の内部監査機能を内部監査室に持たせ、業務全般の内部監査を継続的に実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室（内部監査担当1名）が担い、会社の業務運営が法令、定款、社内規程などに従って適正かつ有効に執行されているかを「内部監査規程」に基づき検証しております。年間の監査計画に基づき、各業務フローにおいて統制上の要点に重点を置いたヒアリング、書面監査を実施しております。

監査役3名は取締役会へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じて意見の表明、提言を行っております。さらに常勤監査役は経営会議にも出席し、日常の業務の執行状況や問題点の把握に努めております。さらに、会計監査人からは四半期毎の定期会合や随時の報告を受け、意見交換等を行っております。また内部監査担当が行う内部監査への立会い・報告等を通じて、内部監査とも連携した監査に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役伊藤俊彦は、親会社(株)アルゴグラフィックス（当社発行済株式総数の50.8%を保有）の執行役員 財務・広報・法務統括部長であります。当社と同社とは異なる事業領域において独立した事業を行っております。また、当社と同社との間には製品の販売ならびに商品の仕入取引がありますが、金額的には非常に限られたものであります。

社外取締役伊藤吉昭は、その他の関係会社セイコーインスツル(株)（当社発行済株式総数の20.9%を保有）の執行役員 水晶事業部長兼栃木事業所長であります。当社と同社とは異なる事業領域において独立した事業を行っております。また、当社と同社との間には製品の販売ならびに販売促進業務の委託取引がありますが、金額的には非常に限られたものであります。

社外監査役飯村雄次は、その他の関係会社セイコーインスツル㈱に在籍していましたが、平成9年の退職により同社の業務から離れて相当の期間が経過しており、その後は当社との間には人的関係、資本的関係、その他の利害関係はございません。

社外監査役吉田隆男は、その他の関係会社セイコーインスツル㈱に在籍していましたが、平成14年に非営利の財団法人へ出向しており、同社の実質的な業務執行から離れて相当の期間が経過しており、その後は当社との間には人的関係、資本的関係、その他の利害関係はございません。

社外取締役ならびに社外監査役には、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場での業務全般にかかわる適切な助言を行うとともに、監督ならびに監査機能を求めています。独立性につきましては、当社と人的、資本的、取引関係等が無いことが望ましいと考えておりますが、一方で当社の業容を良く理解している、業界に精通していることも重要視しております。当社の社外取締役、社外監査役につきましては以上の観点で人選いたしておりますが、いずれも高い独立性があると判断いたします。

社外取締役2名は、これまでの業務経験を活かし、取締役会の議案・審議等に付き、独立した立場での適切な意見の表明、助言を行っております。

社外監査役2名は、監査役会で策定した監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行状況を監査いたしております。内部監査室とは常に密接な連携を取り、監査結果に対する意見交換、改善提案等を活発に行っております。また、会計監査人からは四半期毎の定期会合や随時の報告を受け、意見交換等を行っております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,780	33,780	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	1
社外役員 (注)	9,600	9,600	—	—	—	5

(注) 社外取締役3名、社外監査役2名であります。内、社外取締役に支払った報酬等はありません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	—	13,750	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	13,750	—

(注) 消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する基本方針については、具体的に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

また、決算期末においてはディスクロージャー情報を提供している会社が主催する研修に参加し、有価証券報告書を作成するに当たっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,778	※2 1,681,161
受取手形及び売掛金	298,703	291,776
たな卸資産	※1 13,180	※1 7,832
繰延税金資産	39,963	33,481
その他	54,821	59,395
貸倒引当金	△3,400	△3,400
流動資産合計	1,474,046	2,070,247
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	17,241	18,449
減価償却累計額	△13,633	△3,575
建物附属設備（純額）	3,608	14,873
その他	54,131	58,644
減価償却累計額	△36,676	△37,890
その他（純額）	17,455	20,754
有形固定資産合計	21,063	35,628
無形固定資産		
ソフトウェア	40,466	30,723
無形固定資産合計	40,466	30,723
投資その他の資産		
長期貸付金	3,518	1,098
繰延税金資産	207,281	196,024
長期預金	※2 1,000,000	※2 300,000
その他	80,561	49,970
投資その他の資産合計	1,291,361	547,094
固定資産合計	1,352,891	613,446
資産合計	2,826,938	2,683,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,239	48,751
未払法人税等	28,900	6,219
賞与引当金	80,226	55,516
前受金	—	96,345
その他	206,915	42,051
流動負債合計	379,282	248,884
負債合計	379,282	248,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	831,547	818,025
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,449,435	2,435,914
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,780	△1,105
評価・換算差額等合計	△1,780	△1,105
純資産合計	2,447,655	2,434,809
負債純資産合計	2,826,938	2,683,693

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,074,476	1,512,268
売上原価	599,740	486,708
売上総利益	1,474,736	1,025,560
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,500	43,380
給料及び手当	360,752	301,147
賞与引当金繰入額	42,706	27,790
研究開発費	※1 445,817	※1 444,432
その他	353,393	273,174
販売費及び一般管理費合計	1,247,170	1,089,925
営業利益又は営業損失(△)	227,566	△64,364
営業外収益		
受取利息	11,785	18,630
投資有価証券売却益	2,000	—
為替差益	3,776	—
助成金収入	17,424	106,858
その他	2,130	135
営業外収益合計	37,116	125,624
営業外費用		
為替差損	—	744
固定資産除却損	※2 35	—
営業外費用合計	35	744
経常利益	264,647	60,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,400	—
特別利益合計	1,400	—
特別損失		
投資有価証券評価損	121,940	—
固定資産除却損	—	※2 3,170
事務所移転費用	—	11,000
特別損失合計	121,940	14,170
税金等調整前当期純利益	144,107	46,344
法人税、住民税及び事業税	94,371	3,727
法人税等調整額	△9,262	17,738
法人税等合計	85,108	21,466
当期純利益	58,999	24,878

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
資本剰余金		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
利益剰余金		
前期末残高	810,948	831,547
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△38,400
当期純利益	58,999	24,878
当期変動額合計	20,599	△13,521
当期末残高	831,547	818,025
自己株式		
前期末残高	△32,676	△32,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,676	△32,676
株主資本合計		
前期末残高	2,428,836	2,449,435
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△38,400
当期純利益	58,999	24,878
当期変動額合計	20,599	△13,521
当期末残高	2,449,435	2,435,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,740	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,740	—
当期変動額合計	21,740	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,732	△1,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,512	674
当期変動額合計	△4,512	674
当期末残高	△1,780	△1,105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,007	△1,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,227	674
当期変動額合計	17,227	674
当期末残高	△1,780	△1,105
純資産合計		
前期末残高	2,409,829	2,447,655
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△38,400
当期純利益	58,999	24,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,227	674
当期変動額合計	37,826	△12,846
当期末残高	2,447,655	2,434,809

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,107	46,344
減価償却費	18,114	23,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,563	△24,710
受取利息	△11,785	△18,630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	121,940	—
固定資産除却損	—	3,170
移転費用	—	11,000
売上債権の増減額 (△は増加)	122,512	6,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,785	5,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,548	△14,488
前受金の増減額 (△は減少)	—	△44,422
その他	△5,755	△22,235
小計	307,407	△28,363
利息の受取額	11,369	12,912
法人税等の支払額	△179,843	△26,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,933	△41,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,516	△30,618
無形固定資産の取得による支出	△39,759	△645
投資有価証券の売却による収入	2,000	—
貸付金の回収による収入	2,348	2,383
敷金の回収による収入	—	49,650
敷金の差入による支出	—	△17,668
定期預金の預入による支出	△300,000	—
その他	△25,682	△13,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,609	△10,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38,400	△38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,400	△38,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,512	674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,589	△89,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,367	1,070,778
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,070,778	※1 981,161

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (全ての子会社) 連結子会社の名称 ・(株)ジーダット・イノベーション ・績達特軟件(北京)有限公司 ・(株)A-ソリューション	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、(株)ジーダット・イノベーション及び(株)A-ソリューションについては、連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a. 商品及び原材料 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b. 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a. 商品及び原材料 同左 b. 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。また在外子会社の収益及び費用は、同社の事業年度の平均レートにより円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「受取研究開発助成金」、「受取営業補償金」と表示しておりました勘定科目は、XBRL化に伴い、当連結会計年度よりそれぞれ「助成金収入」、「受取補償金」と変更して表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「長期性預金への預入による支出」と表示しておりました項目は、XBRL化に伴い、当連結会計年度より「定期預金の預入による支出」と変更して表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、第1四半期連結会計期間におきまして負債及び純資産の合計額の100分の10を超える金額となりましたので区分掲記しておりますが、当連結会計年度におきましても継続して区分掲記しております。なお前連結会計年度の「前受金」の金額は、140,768千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、35千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、連結貸借対照表の「その他」に含めて計上しておりました「前受金」が区分掲記されたことに伴い、「前受金の増減額(△は減少)」として表示しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は、29,509千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">原材料 13,180千円</p>	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">原材料 7,832千円</p>
<p>※2 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※2 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">445,817千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">444,432千円</div>
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 35千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 2,780千円 工具、器具及び備品 390千円 <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 3,170千円</div> (原因) 事務所移転によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	38,400	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,400	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	38,400	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,681,161千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△700,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">981,161千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,681,161千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△700,000千円	現金及び現金同等物	981,161千円
現金及び預金勘定	1,681,161千円						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△700,000千円						
現金及び現金同等物	981,161千円						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,847</td> <td>3,260</td> <td>587</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,847	3,260	587	1年内	612千円	1年超	—	合計	612千円	支払リース料	1,761千円	減価償却費相当額	1,644千円	支払利息相当額	52千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		支払リース料	617千円	減価償却費相当額	587千円	支払利息相当額	5千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	3,847	3,260	587																										
1年内	612千円																												
1年超	—																												
合計	612千円																												
支払リース料	1,761千円																												
減価償却費相当額	1,644千円																												
支払利息相当額	52千円																												
支払リース料	617千円																												
減価償却費相当額	587千円																												
支払利息相当額	5千円																												

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い定期預金等（金利デリバティブ組込預金を含む）に限定し、デリバティブなど投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,681,161	1,681,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	291,776	291,776	—
(3) 長期預金	300,000	310,399	10,399
資産計	2,272,937	2,283,337	10,399
(1) 買掛金	48,751	48,751	—
(2) 未払法人税等	6,219	6,219	—
負債計	54,970	54,970	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 長期預金

長期預金は金利デリバティブ組込預金であり、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	700,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	291,776	—	—	—
長期預金(*)	—	300,000	—	—
合計	991,776	300,000	—	—

(*) 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円は、累積利息が予め定められた金額に達した時点で解約されることから、当該解約時点を見積もって記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額
売却額 (千円)	2,000
売却益の合計額 (千円)	2,000
売却損の合計額 (千円)	—

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

該当事項はありません。なお、当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 121,940千円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金前払制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2 退職給付債務に関する事項 同左
3 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における退職金前払費用の額は、 27,543千円であります。	3 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における退職金前払費用の額は、 26,726千円であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
未払事業税 3,980	税務上の繰越欠損金 13,729
賞与引当金 32,644	未払事業税 1,420
減価償却超過額 207,346	賞与引当金 22,589
投資有価証券評価損 49,617	減価償却超過額 193,724
その他 5,749	投資有価証券評価損 49,617
繰延税金資産小計 299,337	その他 7,559
評価性引当額 △52,093	繰延税金資産小計 288,640
繰延税金資産合計 247,244	評価性引当額 △59,134
	繰延税金資産合計 229,506
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
試験研究費特別控除 △15.6%	試験研究費等の税額控除 △18.6%
在外子会社の税率差異 △3.4%	在外子会社の還付法人税等 △3.1%
住民税均等割 2.8%	子会社の税率差異 △1.8%
交際費等永久に損金に算入されな い項目 2.3%	住民税均等割 8.7%
評価性引当額の増減 33.0%	交際費等永久に損金に算入されな い項目 4.9%
その他 △0.7%	評価性引当額の増減 15.2%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 59.1%	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 46.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社である(株)ジーダット・イノベーション、(株)A-ソリューション、績達特軟件(北京)有限公司と関連当事者との取引も開示対象として追加されております。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)アルゴグラフィックス (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)アルゴグラフィックス (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	127,482円06銭	126,812円96銭
1株当たり当期純利益	3,072円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1,295円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,447,655	2,434,809
普通株式に係る純資産額(千円)	2,447,655	2,434,809
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	58,999	24,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,999	24,878
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	342,042	352,948	388,958	428,319
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失(△) (千円)	9,250	△16,526	△757	54,378
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	4,799	△9,120	△1,096	30,295
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	249.98	△475.02	△57.10	1,577.89

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,078	※2 1,528,352
受取手形	17,945	11,014
売掛金	※1 286,002	※1 285,994
原材料	13,180	7,832
前渡金	15,186	15,072
前払費用	23,252	19,652
繰延税金資産	39,963	33,481
その他	18,694	27,114
貸倒引当金	△3,400	△3,400
流動資産合計	1,340,903	1,925,115
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	17,241	18,449
減価償却累計額	△13,633	△3,575
建物附属設備（純額）	3,608	14,873
工具、器具及び備品	41,322	44,965
減価償却累計額	△29,644	△28,422
工具、器具及び備品（純額）	11,677	16,543
有形固定資産合計	15,285	31,417
無形固定資産		
ソフトウェア	40,466	30,723
無形固定資産合計	40,466	30,723
投資その他の資産		
関係会社株式	35,563	35,563
関係会社出資金	10,489	10,489
従業員に対する長期貸付金	3,518	1,098
長期前払費用	51	1,317
繰延税金資産	207,281	196,024
敷金	79,077	47,081
長期預金	※2 1,000,000	※2 300,000
投資その他の資産合計	1,335,980	591,574
固定資産合計	1,391,732	653,715
資産合計	2,732,636	2,578,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 97,294	※1 79,955
未払金	30,309	12,149
未払費用	19,660	17,733
未払法人税等	25,696	5,229
未払消費税等	6,173	—
前受金	140,768	96,345
預り金	5,919	6,319
賞与引当金	75,211	51,448
流動負債合計	401,032	269,181
負債合計	401,032	269,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金	890,558	890,558
資本剰余金合計	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	713,715	691,761
利益剰余金合計	713,715	691,761
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,331,603	2,309,649
純資産合計	2,331,603	2,309,649
負債純資産合計	2,732,636	2,578,831

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,141,831	727,982
サービス売上高	921,399	781,673
売上高合計	2,063,231	1,509,655
売上原価	620,788	490,937
売上総利益	1,442,442	1,018,717
販売費及び一般管理費		
販売促進費	47,109	17,226
役員報酬	44,500	43,380
給料及び手当	351,471	297,427
賞与引当金繰入額	42,031	27,304
減価償却費	11,837	13,668
研究開発費	※1 457,106	※1 459,038
その他	288,033	239,649
販売費及び一般管理費合計	1,242,089	1,097,694
営業利益又は営業損失(△)	200,353	△78,977
営業外収益		
受取利息	11,511	18,564
投資有価証券売却益	2,000	—
業務受託手数料	※2 4,800	※2 4,800
助成金収入	17,424	106,858
その他	2,438	1,091
営業外収益合計	38,174	131,315
営業外費用		
為替差損	—	202
固定資産除却損	※3 35	—
営業外費用合計	35	202
経常利益	238,492	52,135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,400	—
特別利益合計	1,400	—
特別損失		
投資有価証券評価損	121,940	—
固定資産除却損	—	※3 3,170
事務所移転費用	—	11,000
特別損失合計	121,940	14,170
税引前当期純利益	117,952	37,964
法人税、住民税及び事業税	90,468	3,780
法人税等調整額	△9,262	17,738
法人税等合計	81,206	21,518
当期純利益	36,746	16,446

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
材料期首たな卸高		18,406		13,180	
当期材料仕入高		120,297		81,088	
他勘定振替高		5		—	
合計		138,698		94,268	
材料期末たな卸高		13,180		7,832	
当期材料費		125,518		86,435	
(2) 労務費	※1	344,349		333,026	
(3) 外注費		423,773		373,736	
(4) 経費		115,129		94,104	
当期総製造費用		1,008,770		887,303	
仕掛品期首たな卸高		81		—	
合計		1,008,852		887,303	
他勘定振替高	※2	470,045		473,027	
当期製品及びサービス売上原価		538,807	86.8	414,276	84.4
II 商品売上原価					
商品期首たな卸高		9,477		—	
当期商品仕入高		72,499		76,661	
合計		81,976		76,661	
他勘定受入高		5		—	
商品売上原価		81,981	13.2	76,661	15.6
当期売上原価		620,788	100.0	490,937	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が34,195千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が25,029千円含まれております。
※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は457,106千円であります。	※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は459,038千円であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
資本剰余金合計		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	715,368	713,715
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△38,400
当期純利益	36,746	16,446
当期変動額合計	△1,653	△21,953
当期末残高	713,715	691,761
利益剰余金合計		
前期末残高	715,368	713,715
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△38,400
当期純利益	36,746	16,446
当期変動額合計	△1,653	△21,953
当期末残高	713,715	691,761
自己株式		
前期末残高	△32,676	△32,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,676	△32,676
株主資本合計		
前期末残高	2,333,257	2,331,603
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△38,400
当期純利益	36,746	16,446
当期変動額合計	△1,653	△21,953
当期末残高	2,331,603	2,309,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,740	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,740	—
当期変動額合計	21,740	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,740	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,740	—
当期変動額合計	21,740	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,311,517	2,331,603
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△38,400
当期純利益	36,746	16,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,740	—
当期変動額合計	20,086	△21,953
当期末残高	2,331,603	2,309,649

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 —
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 4～6年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 —</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「受託業務収入」、「受取研究開発助成金」、「受取営業補償金」と表示しておりました勘定科目は、XBRL化に伴い、当事業年度よりそれぞれ「業務受託手数料」、「助成金収入」、「受取補償金」と変更して表示しております。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,461千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,370千円</td> </tr> </table> <p>※2 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	売掛金	7,461千円	買掛金	35,370千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,498千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,338千円</td> </tr> </table> <p>※2 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	売掛金	7,498千円	買掛金	29,338千円
売掛金	7,461千円								
買掛金	35,370千円								
売掛金	7,498千円								
買掛金	29,338千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">457,106千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">459,038千円</div>
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 4,800千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 4,800千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 35千円 <div style="text-align: center;">—</div>	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 2,780千円 工具、器具及び備品 390千円 <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 <u>3,170千円</u></div> (原因) 事務所移転によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,847</td> <td>3,260</td> <td>587</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,847	3,260	587	1年内	612千円	1年超	—	合計	612千円	支払リース料	1,761千円	減価償却費相当額	1,644千円	支払利息相当額	52千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		支払リース料	617千円	減価償却費相当額	587千円	支払利息相当額	5千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	3,847	3,260	587																										
1年内	612千円																												
1年超	—																												
合計	612千円																												
支払リース料	1,761千円																												
減価償却費相当額	1,644千円																												
支払利息相当額	52千円																												
支払リース料	617千円																												
減価償却費相当額	587千円																												
支払利息相当額	5千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 35,563千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
未払事業税 3,860	未払事業税 1,358
賞与引当金 30,603	賞与引当金 20,934
減価償却超過額 207,281	減価償却超過額 193,630
投資有価証券評価損 49,617	投資有価証券評価損 49,617
その他 5,500	その他 13,582
繰延税金資産小計 296,862	繰延税金資産小計 279,123
評価性引当額 △49,617	評価性引当額 △49,617
繰延税金資産合計 247,244	繰延税金資産合計 229,506
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
試験研究費特別控除 △19.1%	住民税均等割 10.0%
住民税均等割 3.2%	交際費等永久に損金に算入され ない項目 6.0%
交際費等永久に損金に算入され ない項目 2.7%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 56.7%
評価性引当額の増減 41.4%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 68.9%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	121,437円69銭	120,294円26銭
1株当たり当期純利益	1,913円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	856円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,331,603	2,309,649
普通株式に係る純資産額(千円)	2,331,603	2,309,649
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	36,746	16,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,746	16,446
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	17,241	16,265	15,057	18,449	3,575	2,219	14,873
工具、器具及び備品	41,322	13,065	9,422	44,965	28,422	7,779	16,543
有形固定資産計	58,564	29,331	24,480	63,415	31,997	9,999	31,417
無形固定資産							
ソフトウェア	49,831	—	—	49,831	19,108	9,743	30,723
無形固定資産計	49,831	—	—	49,831	19,108	9,743	30,723
長期前払費用	16,952	1,693	16,952	1,693	376	427	1,317

- (注) 1. 建物附属設備の当期増加額は、事務所移転に伴う新事務所の間仕切り工事、電気工事等によるものであります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額は、GPGPUクラスタシステム 9,019 千円、セキュリティロックシステム 1,697 千円、プロジェクタ 728 千円等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,400	3,400	—	3,400	3,400
賞与引当金	75,211	51,448	75,211	—	51,448

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	271
預金	
普通預金	428,081
定期預金	1,100,000
小計	1,528,081
合計	1,528,352

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東光(株)	4,907
内藤電誠工業(株)	2,790
凸版印刷(株)	2,122
NECパーチェシングサービス(株)	1,194
合計	11,014

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	7,740
平成22年5月満期	682
平成22年6月満期	1,872
平成22年7月満期	719
合計	11,014

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ルネサスエレクトロニクス(株)	70,344
シャープ(株)	54,788
(株)豊通シスコム	46,305
(株)日立ディスプレイズ	35,606
ミツミ電機(株)	19,320
その他	59,629
合計	285,994

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
286,002	1,645,961	1,645,969	285,994	85.2	63.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料

区分	金額(千円)
ソフトウェア	6,872
精密機械	960
合計	7,832

e 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	300,000
合計	300,000

② 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
SHANGHAI HYRON SOFTWARE CO., LTD.	17,742
績達特軟件（北京）有限公司	15,520
（株）ジーダット・イノベーション	13,818
ケイレックス・テクノロジー（株）	13,650
Pulsic Limited	7,312
その他	11,911
合計	79,955

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.jedat.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第7期)	自 至	平成20年 4月 1日 平成21年 3月31日	平成21年 6月17日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第7期)	自 至	平成20年 4月 1日 平成21年 3月31日	平成21年 6月17日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第8期 第1四半期	自 至	平成21年 4月 1日 平成21年 6月30日	平成21年 8月10日 関東財務局長に提出。
	第8期 第2四半期	自 至	平成21年 7月 1日 平成21年 9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出。
	第8期 第3四半期	自 至	平成21年10月 1日 平成21年12月31日	平成22年 2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーダットの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーダットが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーダットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーダットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定社員

業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 久保伸介 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月16日

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 橋 眞 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当者なし

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目2番5号

(平成21年8月15日から本店所在地 東京都中央区日本橋小舟町6番6号が上記のように移転していません。)

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である石橋眞一は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っている。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。従って財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結会計年度末日である平成22年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

当社は、平成19年6月20日開催の当社取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備を行ってきた。財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえて、評価対象となる業務プロセスを選定した。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすと考えられる統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価をふまえて合理的に決定した。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社である株式会社ジーダット・イノベーションを「重要な事業拠点」とし、これらの拠点の売上高は連結売上高の2/3を上回っている。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、仕入高、外注費、買掛金、研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。

また、財務報告への影響を勘案して、金額が重要性基準に満たないものであっても、重要性の大きい特定取引、新規発生の取引、非定型の取引又は事象についても個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年3月31日現在の当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断している。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月16日

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 橋 眞 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当者なし

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号

(平成21年8月15日から本店所在地 東京都中央区日本橋小舟町6番6号が上記のように移転していません。)

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第8期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。